

## 価値法則の論証についての一考察

汪 春 梅

### 要 旨

马克思在『资本论』的第一章「商品」中，用两种不同的方法对价值概念进行阐述：一是通过商品交换关系中交换价值和使用价值的独立存在的观点进行分析，对商品的使用价值进行舍象，并得出商品的实体是抽象人间劳动这一结论。也就是所谓的「蒸馏法」。另一种方法是在价值形态中价值作为必然被「表现」的交换价值而被明确的方法。由于马克思在展开价值形态论之前先对价值实体进行考察，导致价值形态论没有被充分论证，从而影响到第五章「劳动过程和价值增值过程」中关于价值法则的论述。马克思在论证劳动过程时，仅对形成使用价值的具体有用劳动限定进行考察，而在论证价值增值过程时，仅对形成价值的劳动的抽象人间劳动限定进行考察。证明价值实体，必须先证明价值形态，在此基础上才应在劳动生产过程中对价值法则进行论证。本论文在强调在资本主义生产的劳动编成的条件下，抽象人间劳动成为价值实体的意义的基础上，尝试对价值法则中「剩余价值」论证的必要性进行阐述。

キーワード……価値広義化 価値の重心 抽象的人間労働 基準労働編成 剰余

### はじめに

宇野弘蔵は価値法則の考察について、最初に流通論で価値形態論を展開し、次いで資本の生産過程において価値実体論を展開するという論証方法を主張した。その結果、労働価値説は社会的生産が資本と賃労働の関係を通して編成されている点を根拠にして論証することになった。しかし、宇野は社会的労働分配による価値法則の成立についての議論を進められず、結局「価値形成過程」では個別的労働によって価値は投下労働時間によって規定されることと論じた。資本主義的生産、すなわち、資本によって社会的生産が編成されている構造の中ではじめて商品の価値はそれに含まれている社会的必要労働時間によって規定されると考えられるので、単に個別的労働過程によって直接に投下労働量で価値法則を説くことは妥当ではない。

つまり、宇野の方法を徹底化すれば、流通論において商品と商品の間の「交換力」として広義の価値を展開した上で、生産論において資本が社会的生産を包摂していることから、労働による価値関係の規制を明らかにすることができると考えられる。ここで注意すべきことは、価

値の実体を形成する抽象的人間労働も「超歴史性」と「歴史性」という二次元で規定しうるものであるから、価値法則あるいは労働価値説について論じる際に、価値の「広義化」と「狭義化」、また抽象的人間労働についての「広義化」と「狭義化」をそれぞれ区別して論じなければならない点である。

本論文ではマルクスの『資本論』の第三篇第五章「労働過程と価値増殖過程」を踏まえ、宇野の『経済原論』を検討したうえで、価値法則および労働価値説の論証方法について「広義化」と「狭義化」という次のようなアプローチから検討していきたい。

まず、価値概念の広義化によって流通論における価値は商品の「交換力」によって規定されることを明らかにする。次いで、生産論に入って資本が社会的生産を全面的包摂している関係が成立すれば、重心をもった価値、狭義の価値が成立するようになる。言い換えれば、社会的労働編成のもとでは、価格変動が重心をもつような法則的な運動をすることになり、このことを価値法則と呼ぶのである。価値の実体となる抽象的人間労働については「歴史性」と「超歴史性」という二次元から論じられるのであるから、その「超歴史性」をもつ広義の抽象的人間労働は、市場関係に媒介され、締め上げられ、変造されることによって、「歴史性」をもつ狭義の抽象的人間労働になると考えられる。その狭義の抽象的人間労働が価値法則の根拠になるといえる。最後に、価格調整のプロセスとして価値法則を考察する際には、剰余価値を含めて考察しなければならない点を明確にし、剰余価値は価値法則の中で有する意義について考察する。

## 一 『資本論』の第一巻第五章「労働過程と価値増殖過程」についての検討

### 1-1 マルクスの『資本論』の価値規定について

マルクスは抽象的人間労働の凝固物を商品の価値として定義したが、しかし、商品の「価値実体」を「価値形態」に先立って説いたため、せつかくの価値形態の意義をそこなってしまうと考えられる<sup>1)</sup>。このような点で、価値実体を価値形態論に先立って「独立に」分析する方法は重大な難点を有しているといわざるを得ない。

次いで、マルクスは『資本論』第五章「労働過程と価値増殖過程」の中で、第一章の展開と対応させるように、「労働過程」において使用価値を形成する具体的有用労働を中心として、あらゆる社会形態に共通な労働について論じ、「価値増殖過程」において必要な労働時間によって規定された抽象的人間労働を価値形成、増殖させるものとして論じた。

しかしここで指摘すべきなのは、マルクス自身が抽象的人間労働はあらゆる社会形態のもとで生産過程に共通の、人間労働に本来的な性質であり、またあらゆる社会形態から独立に、考察される「超歴史」的なものとして論じている点である。

マルクスは『資本論』第一巻第一章第四節「商品の物神的性格とその秘密」の中で、ロビンソンの例をあげて、「さまざまな生産に物の一定分量のために彼が平均的に費やす労働時間」、「そこには、価値のすべての本質的規定が含まれているのである」(K.,I,S.,91)と論じるとともに、他方、このような労働の自然形態は、「労働の一般性ではなく労働の特殊性」(K.,I,S.,91)であると論じた。続いてマルクスは視点を変え、「共同的生産手段で労働し自分たちの多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合体を考えてみよう。ここでは、ロビンソンの労働のすべての規定が再現されるが、ただし、個人的にはなく社会的に、である」(K.,I,S.,93)と論じたのである。

以上の叙述から見れば、マルクスは抽象的人間労働についてそれが特殊なもの、いわゆる歴史性を有する面、とあらゆる社会的なもの、いわゆる敷衍性を有する面の両面をもつことを論じていると考えられる。それだけではなく、生産物、生産手段、連合体成員からなる総労働を社会的生産有機体として合理的に編成されることが必要であることも強調している。他方、マルクスは「価値形成過程」では、抽象的人間労働を「標準的な、すなわち平均的な社会的生産諸条件のもとで」(K.,I,S.,204)価値を形成する労働と論じるだけで、その敷衍性について論じなかった。

マルクスは各生産過程によって形成する生産物と生産物の関連を次のように論じた。「諸生産物は、それらが生産諸手段として新たな労働過程にはいり込むことによって生産物という性格を失う。それらは、いまではもう生きた労働の対象的要因として機能するだけである。」「切れないナイフ、切れてばかりいる糸などは、刃物工 A や紡績工 E をまざまざと思い起こさせる。優秀な生産物では、その生産物の使用諸属性の、過去の労働による媒介は消えうせている。」(K.,I,S.,197)マルクスが過去の労働は新たな生産物の中に消えると論じ、生産物を作る労働過程の間の有機的な編成を進んで論じられなかったと考えられる。

しかしマルクスは同じ「労働過程」論の中で次のように論じた。

「現存する諸生産物が労働過程の諸結果であるばかりでなくその実存諸条件でもあるとすれば、他方、それらの生産物の労働過程への投入、したがって生きた労働との接触は、過去の労働のこれら諸生産物を使用価値として維持し実現するための唯一の手段なのである。

労働は、その素材的諸要素、その対象およびその手段を消費し、それらを食い尽くすのであり、したがって消費過程である。この生産的消費が個人的消費と区別される点は、後者は諸生産物を生きた個人の生活諸手段として消費し、前者はそれらを労働の生活諸手段、すなわち生きた個人の自己を発見する労働力の生活諸手段として消費する、ということである。個人的消費の生産物は消費者そのものであり、生産的消費の結果は消費者とは区別される。一生産物である。」(K.,I,S.,198)

この論述は明らかに「労働過程」と「労働過程」との社会的編成の問題を取り上げている。しかしマルクスはその労働の後半の箇所でも部分的な労働過程を取り出し、「労働者を他の労働者

たちとの関係において叙述する必要がなかった」とする。結局マルクスは「労働過程論」において「生産物の立場」から社会的な労働生産編成について積極的な論証を展開することはなかった。

以上『資本論』における価値法則についてまとめてみると、マルクスは冒頭の「商品」章で抽象的人間労働の凝固物を商品の価値として規定し、価値の大きさは平均的な社会的生産諸条件のもとで、社会的に必要な労働時間によって決まると結論付けられている。一方では、価値形態や労働過程の間との社会的編成の問題について言及したが、このように「価値実体」を先に説いたため、結局社会的な労働生産編成の下で価値法則を論じることはできなかったのである。

マルクス『資本論』の構成上の欠陥に対し、これを組み替えたのは宇野弘蔵である。マルクスの『資本論』では第一巻「資本の生産過程」、第二巻「資本の流過程」、第三巻「資本主義的生産の総過程」という構成がとられているのに、宇野の『経済原論』は第一篇「流通論」、第二編「生産論」、第三編「分配論」という構成になっている。『資本論』の第一巻の第一、第二篇に相当する箇所を「資本の生産過程」の外に出し、第一篇流通論として独立させたのである。

次いで、価値形態論展開の意義について検討してみたい。

## 1 - 2 価値形態論展開の意義

マルクスと違って宇野弘蔵は価値実体および価値形態を考察する場合は、最初に流通論で価値形態論を展開し、次いで、資本の生産過程において価値実体論を展開する構成をとっている。

宇野は『経済原論』で次のように論じた。

「経済学の原理の明らかにする経済生活の一般的原則は、もちろん商品経済的特殊形態の下に特殊の法則性を持って貫徹されるものであって、それ自体を直接に呈示するものではない。……商品経済は、経済生活の基礎を成す生産過程自身から発生するものではなく、いわば生産過程と生産過程との間に発生した交換関係に特有なる形態をもって、漸次に生産過程に影響し、滲透し、これを把握することによって、生産過程にその実体的基礎を確保することになったのであって、いわゆる生産論をもって始めることはできない。原理論としては当然に生産論から始めることによって経済過程をその基礎から説明すべきもののようにも考えられるのであるが、実はそうでない。『資本論』が、その第一巻を[資本の生産過程]と題しながら、またその労働価値説を商品の生産に基づいて最初に論じながらも先ず商品、貨幣、資本の形態規定を展開し、資本の出現の後に始めてあらゆる経済の仕方に共通な労働過程を論じて、資本の生産過程を説いているのは、なお方法的には不明確なるものを残しながらも、正しく商品経済のこの特殊性を把握していることを示すものといってよい。かくて商品経済の原理を明らかにする経済原論は、当然に流通論をもって始められ、生産論はこの流通形態によって把握された生産過程とし

て、その次に展開されることになるのである。」(宇野 [1964]: 16)

宇野が指摘したように、「生産物は必ずしも商品となるものではない。生産物は、他の生産物との交換関係の下に商品形態をとるにすぎない」(宇野 [1964]: 20) のであり、資本は、商品経済に特有なものであってむしろ生産過程と直接に関係なく、貨幣の特殊な使用方法から発生するのである。

このように、宇野は価値形態論を、商品関係が社会的生産を包摂していることから受け取る規定性の論理を借りないで、商品形態そのものの論理によって展開し、流通形態としての貨幣の必然性を論証したのであった。またこうして商品論が形態論として純化されたことと対応して、労働価値説の論証の場も移動することになった。『資本論』では、すでに論じたように、冒頭商品論で、二商品の交換関係を取り、両者の使用価値を捨象することによって両者の共通の第三者としての価値実体を抽出している。宇野は、このような論証は労働価値説の「積極的な証明とはなっていない」(宇野 [1964]: 56) とし、その論証の場を生産論の冒頭の「労働生産過程」のすぐ後に続く「価値形成過程」に移した。労働価値説は社会的生産が資本と賃労働の関係を通して編成されている点を根拠にして論証すべきであるから、こうした宇野の提起は十分説得的なものである。こうした方法で、積極的な労働価値説の論証も可能となろう。

価値法則を明かにするため、宇野弘蔵の『経済原論』の「資本の生産過程」について検討する。

### 1 - 3 宇野弘蔵の価値法則についての考察

宇野の『経済原論』の第二篇「生産論」第一章「資本の生産過程」は「労働 = 生産過程」、「価値形成 = 価値増殖過程」、「資本家的生産方法の発展」という三つの部分で構成されている。ここでは価値法則を中心として議論したい。

宇野はまずマルクスの「労働過程」の議論を豊富化させ、あらゆる社会から独立して考察される労働 = 労働生産論として、積極的な展開を見せた<sup>2)</sup>。ここは評価すべきことだと考えられる。生産過程における生産的労働には、具体的有用労働とともに抽象的人間労働の規定が含まれているとし、さらに抽象的人間労働にかかわるものとして、必要労働と剰余労働の規定すら内包されるものと理解して論じたのである。

「この剰余生産物が種々なる社会において商品経済を導入する根拠となったことはいうまでもないが、そしてそれはまた或る程度に普及し、固定化すると、さらに商品生産自身を発達せしめるのであるが、しかしかかる生産物の商品化による商品経済の発展は、多かれ少なかれその社会の生産力の増進に役立ちながら、なおそれだけでは生産過程自身をその根底から商品化するものではなかった。……資本主義社会は、労働力の商品化によって、生産過程自身を根底から商品化したのであって、剰余労働をも商品形態を通して実現することになる。それと同時

に商品経済に特有な生産力の増進は、剰余労働の増進を目標として行われ、非常に急速なる発展を示してきた。一般に労働の生産力は、自然的条件、技術的条件、社会的条件によって異なるのであるが、漸次に技術的条件と労働の社会的条件とが重要性を増して来るのであって、自然的条件自身も、これによって変化されたものとしてあらわれる。……こうしてあらゆる社会に共通な、人間生活の絶対的基礎をなす労働生産過程は、資本主義社会においては商品形態を与えられることによって、もはや単なる労働生産過程としてではなく、同時に価値の形成増殖過程としてあらわれるのである。」（宇野[1973]：92）

宇野はここで剰余生産物は商品経済の根拠であることを強調し、労働生産過程を通して価値を形成し、また剰余労働によって価値増殖も実現できると論じた。「価値形成過程」では商品の価値がその実体としての労働時間によって規定されることを次のように論じた。

「かりにこの労働力の生産に要する労働時間、いいかえれば労働者一日の生活資料の生産に要する労働時間を六時間とすれば、……一労働時間の生産物が〇・五シリングに価するとすれば、労働者の賃金として三シリングを得ていることになり、……生活資料を生産する資本家は、労働者にこの三シリングに対して六時間の労働生産物を販売することになるのであろう。もしこの資本家がこれに対して五時間の労働生産物しか渡さなかったとすれば、まず第一に労働者はその生活を維持し、労働力を再び商品として販売するのに支障を来たすことになる。……第二にはその資本家は、他の資本家に対して、例えば紡績資本家からは六時間の生産物二斤の綿糸を三シリングで買いながら、自らは五時間の生産物を紡績労働者に三シリングで売るということになり、紡績資本家以上の利益を得るわけであって……個々の資本家と労働者との間の交換関係は、他の資本家を通してではあるが、一般社会的には生活資料の生産に必要な労働時間によって規制せられざるを得ないのである。商品としての労働力の価値はかくして労働者一日の生活資料の生産に要する労働時間によって決定せられることとなるのであるが、この関係はすでに上述するところからも明らかなように労働者の賃金と生活資料との関係に限られるというものではない。」（宇野[1973]：94 - 95）

以上の論述から見れば、宇野は労働力の価値が必要労働時間によって規定され、この基準に従って商品と商品との等価交換も論じられるとした。しかし、ここで必要労働時間どおりで価値が決められるかという問題について検討する必要がある。上に引用した例を見れば、「労働時間を六時間…一労働時間の生産物が〇・五シリングに価する」と論じ、必要労働によって規定される商品価値はあくまでも個別的労働過程において論じられたように見える。その上で同等労働量による等価交換が成立すると論じられたのである。

一方では、宇野は社会的編成によって価値を決めることを明記したのである。「労働力なる商品が、その生産に要する労働時間によってその代価を支払われるということは、生産資料の代価がその生産に要する労働時間を基準にして支払われることを意味するばかりではなく、生産手段もまた社会的にはその生産に必要な労働時間を基準して比較計量せられることにならざ

るを得ない。」(宇野[1973]:96)

宇野は労働者はその労働力の代価を通して生活資料を買い戻すことを前提とし、「生産手段もまた社会的にはその生産に必要な労働時間を基準して」(宇野[1973]:96)計量すると明確に論じた。ここで「基準」にした「必要労働時間」は個別的労働過程によって導出するものではなく、社会的労働編成によって決められる労働時間であろう。

宇野の価値法則の論述から見れば、マルクスと同じように個別的労働過程において焦点を絞っているように見える。しかし、一方ではマルクスの展開できなかった社会的労働編成によって必要労働時間を基準として価値を決めることを明確にした。角度を変えてみると、無数な個別的労働過程がなければ、社会的労働編成は成立できない。個別的労働過程は社会的労働編成の基本的部分である。だからといって、価値を規定する必要労働時間は個別的労働過程において直接に導き出されるわけにはいかないであろう。社会的編成による必要労働時間が価値を決める「基準」とするべきであろう。宇野は価値法則に関して二本立ての論証方法をとっているように思えるのであって、曖昧な部分が残っているといわざるを得ない。

#### 1-4 宇野弘蔵の価値法則の問題点

宇野旧『経済原論』<sup>3)</sup>における価値法則の論証方法の曖昧さに対し、新『経済原論』<sup>4)</sup>ではもっと明確に説明した。「それは([労働力の代価を通して買い戻すこと] 筆者)単に労働生産物が商品として交換されるというのではなく、生産過程自身が商品形態をもって行われることを示すものにほかならない。かくしてまたあらゆる生産物とその生産に要する労働時間によってえられるという労働過程の一般的原則は、商品経済の下にあっては、その交換基準としての価値法則としてあらわれるのである。」(宇野[1964]:55)

見られるように、宇野の価値法則の論証は労働者が「その労働力の代価として受け取る賃銀」(宇野[1967]:232)によって、自分の労働の生産物としての生活資料を資本家から「買い戻す」(同上)という関係を前提にして、生活資料としての商品価値の形成を説くという構造になっている。そしてこの「労働者の生活資料の価値規定を中軸にして、他のあらゆる生産物が価値規定をうける」(宇野[1967]:230)と論じられている。

以上の論証から見れば、価値法則は、たんなる商品交換の法則というよりも、資本家と労働者の階級関係を規制する法則であり、労働力商品の売買を規制する法則としての内容を持つことになるのである。その価値の大きさは投下労働時間により規定される。

実は、宇野は旧『原論』の「価値法則の確立」では価値法則について次のように論じた。

「一般に価値法則という言葉は、商品の等価交換として理解されやすいが、価値法則の根本は種々なる使用価値の生産に要する労働によって商品の価値が決定せられるということにある。等価交換は、社会的に総労働の各種使用価値の生産への分配と共に、かかる価値法則の展開に

他ならない。」（宇野[1973]：101）

資本が社会的生産を包摂している関係が成立すれば、労働による価値関係の規制が明らかになるであろう。宇野はここで社会的労働分配によって価値法則を説くべきと明記したことは評価できる。しかし1-3で指摘したように、宇野は社会的労働分配によっての価値法則の成立についての議論を進められずに、結局「価値形成過程」では個別的労働過程によって価値は投下労働時間によって規定されることと論じた。価値法則の論証方法について曖昧な部分が残っているといわざるを得ない。資本主義において初めて商品の価値はそれに含まれている社会的必要労働時間によって規定されると考えられるので、単に個別的労働過程によって直接に投下労働量で価値法則を説くことは妥当ではない。社会的労働分配によっての価値法則について章をかえて検討する。

## 二 労働編成と価値法則について

### 2-1 価値の広義化と価値の重心

宇野は「労働生産過程」の内容を拡大し、具体的有用労働とともに抽象的人間労働の規定が含まれているとし、さらに抽象的人間労働にかかわるものとして、必要労働と剰余労働の規定すら内包されるものと理解して論じたのである。1-2で指摘したように、宇野は価値実体および価値形態を考察する場合は、最初に流通論で価値形態論を展開し、次いで、資本の生産過程において価値実体論を展開する構成をとっている。抽象的人間労働によって形成される価値実体を論じる前に、まず流通形態における価値規定について明らかにしなければならない。

流通論において価値はただ交換力として規定するほかない。したがってその価値に基準があるということができず、価値の変動の要因としては労働だけではなく、効用など需給関係におけるいろいろな要素によって左右されると考えられる。したがってマルクスの「ある使用価値の価値量を規定するものは、ただ、社会的に必要な労働の量、即ち、その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間だけなのである。個々の商品は、ここでは一般に、これが属する種類の平均見本とみなされる」(K., ,S.,53)という価値概念は、流通論の規定としてはふさわしくないのである。流通論にあっても「平均見本」を取れる商品だけを価値を有するのではなく、「平均見本」を取れない商品も論じなければならないのである。かくして、価値概念の広義化が要請される。山口は価値の広義化について次のように主張した。

「価値概念の拡張というのは、平均見本のとれないようなものでも、他人のものと交換される、あるいは貨幣で売買されるものは商品として捉え、商品である以上その二要因の一つとして価値を論じることができるように価値概念を拡張することを意味する。平均見本のとれないような商品にも価値を認めようということは、価値概念からこの価格変動の重心を規定する要



因という意味をはずし、価格変動に重心がないような商品にも価値を認めようということである。こうして、ここでは価値概念の拡張とともに商品概念も拡張されることになる。」(山口[1990]:8-9)

山口の論証は十分説得的なものである。すなわち価値概念を広義化することによって、流通論にあって本来問題とすべき価値にばらつきがある。商品あるいは価値に重心がない商品について価値規定が与えることができる。ところが、社会的生産を担当する産業資本の生産物としての商品の場合には、この価値ないし価格の不断の変動は不確定的な変動ながらもそこにある価値法則性を認めることができる。要するに、流通論で展開される価値は重心を持たないものとして展開し、他方労働生産過程が資本によつての包摂されたことを前提として議論が展開される。「流通論では価格変動の重心を問題にできないし、またすべきではない」(山口(1996):44)と考えるべきであろう。

山口が論じたように、価値法則はそれぞれの商品の需要・供給の関係によつて規定される。この需要・供給の関係は不断に不確定的に変化し、商品の価値ないしその貨幣形態としての価格も、一般的には不断に不確定的に変動する。しかし資本が労働生産過程を包摂し、意図せざる結果として価値の変動に重心が生じると考えられるのである。すなわち社会的労働編成がその重心を形成する必要条件といえる。

価値概念の広義化によつて流通論における価値規定と、生産論における価値規定を区別して考察できる。そして資本が社会的生産を全面的に包摂している関係が成立すれば、価値の重心を形成できると考えられる。続いて抽象的人間労働と価値の関係について深めて考察する。

## 2-2 抽象的人間労働と価値法則

1-1で紹介したように、マルクスは抽象的人間労働について、あらゆる社会形態のもとで生産過程に共通の、人間労働に本来的な性質であり、またあらゆる社会形態から独立に、考察される「超歴史」的なものという二面を論じながらも、「価値形成 = 価値増殖」において、抽象的人間労働は価値形成労働として、あらゆる社会形態に共通する労働とは「まったく別の観点」(K.,I,S.,203)から考察しなければならないものとして論じた。すなわち冒頭の「商品」論で二商品の交換関係をとつて説明されていた交換関係による価値関係の形成を前提にして、商品生産物に対象化されている労働の同質性を導出する議論を繰り返しているといえる。

宇野はマルクスの論証を整理し、「[生理学的意味での人間労働力の支出]としての「抽象的人間労働」が、自然本来に商品経済的な特殊規定を[構成的に]もっているものであるとでもいうのであろうか。そしてそれだからこそ[価値という特殊歴史的な形式をとりうる]ということになるのであろうか」(宇野[1974]:93-94)と論じた。

見られるように、宇野は抽象的人間労働は生理学的なものだけではなく、社会的なものとし

て明記している。そうだとすれば、抽象的人間労働はあらゆる社会から独立した超歴史的なものとして規定されるだけでなく、特殊の社会的形態のもとで規定されうるといふ二本立ての構造になるはずである。その点で問題となるのは、宇野が「商品を生産する労働に特有なるもの…けっしてそうではなく、むしろ反対にあらゆる社会の労働に共通なものが、商品の生産においては、後に明らかにするように、特定の使用価値と共に一定量の価値を生産するという、商品生産に特有なる二重性となってあらわれるのである」(宇野[1964]: 52)と論じたことである。結局宇野は「特殊歴史的な形式」での抽象的人間労働と「超歴史的な性格」をもつ抽象的人間労働を同じものとして論じていると考えざるを得ない。

山口は抽象的人間労働の規定については二次元で論じられるべきと主張した。抽象的人間労働は「どんな社会形態の下での生産過程にも共通の、人間の労働に本来的な性質」(山口[1985]: 128)をもつ「超歴史性」だけではなく、特定の社会形態のもとでの特殊「歴史性」を持つのである。また後者は価値法則の根拠をなすと論じた。つまり、価値法則の根拠となる抽象的人間労働は「資本主義的生産にあつては、人間の生活と人間の労働・生産過程までが資本の行動原則である効率性原則によって極限まで締め上げられ」(山口[1985]: 128)るものと考えなければならない。このように、抽象的人間労働が価値法則の実体的根拠をなすということは、資本主義的な単純化された労働力を基礎とする生産編成で論じられるのである<sup>5)</sup>。

そういう意味で、抽象的人間労働は、価値概念のように広義化と狭義化との二面からとらえることができるであろう。簡単に説明すれば、抽象的人間労働と価値法則の関係は単純な対応関係ではない。価値法則を規定する抽象的人間労働は、資本が効率性を追及する結果、生産過程で変造され、価値法則の根拠となるものであると考えられるのである。

「流通関係、市場関係なり交換関係というものが生産をとらえると、流通関係のもっている効率性原則でもって、生産をいわば締め上げる。経済的ギリギリの関係に締め上げる。そういう、締め上げられた生産の関係が、今度逆に、流通関係を規制する。そういう廣松の言葉で言えば、相互媒介性にあると考えます。流通が生産を締め上げ、その締めた生産が価値を規定する。こういうふうに考えれば、相互媒介性における流通の先行性は理解できるのではないか。単に対応関係を言うだけでは、価値法則とか労働による価値の規定という問題は、解けたことにならないのではないか。」

「そういうふうに考えますと、抽象的人間労働というのは、広義と狭義の意味があることになるわけです。あらゆる社会形態に共通に規定できるような、つまり市場関係に媒介されていない世界でも規定できるような、そういう広義の抽象的人間労働、これが市場関係に媒介され、締め上げられ、変造される。それを狭義の抽象的人間労働として規定する。」(山口[1996]: 115 - 116)

山口の論証は妥当であると思う。抽象的人間労働は二次元でとらえる必要がある。ここでは価値規定における広義の価値と狭義の価値という二面的規定と直接につながって考えているわけ

ではない。山口が言ったように、流通と生産の相互の媒介性があるからこそ、抽象的人間労働もそれに応じて規定できると考えているわけである。資本的生産においては、「人間の生活と人間の労働・生産過程までが資本の行動原則である効率性によって締め上げられ」（山口[1996]：115 - 116）る抽象的人間労働は価値法則の根拠となるといえよう。

次いで効率的な労働編成の下で抽象的人間労働と価値の関係について具体的な例を挙げて検討する。

## 2 - 3 価値の重心と労働編成

ある生産物を生産するためには、生産諸要素と生産物の関連には一定の基準によって労働の分配が行なわれることをマルクスは『資本論』で次のように示した。すなわち綿糸生産を例にし、綿花栽培労働と紡績機械の消耗分の製作労働、紡績労働、という三つの労働を、それぞれ二〇時間、四時間、六時間、合計三〇時間の支出として綿糸を生産し、生産物の代価は一五シリングであると論じたのである。宇野も『経済原論』でこの例を引用して論じた。

「今仮に六キロの綿花と一台の機械とをもって六キロの綿花を生産するのに六時間の労働を要するものとしよう。無論、労働手段は一台の機械に留まるわけではないし、また綿糸の生産中に屑綿となるものがあるわけであるが、簡単にするためにこういうふうに仮定したのであるが、この場合、六時間の紡績労働の生産物である六キロの綿糸は、単に六時間の労働の対象化されたものではない。六キロの綿花の生産自身に、例えば二〇時間の労働を要したものとし、また機会の生産にも一定の労働を要し、この綿糸の生産中消耗せられた部分を、例えば四時間の労働の対象化されたものとする、生産手段自身ですでに二四時間の労働を要しているわけである。したがって綿糸六〇キロは三十時間の労働の生産物ということになる。」（宇野[1964]：51）

マルクスは個別の交換関係から社会的に必要な労働時間が消費されることを商品価値を規制する。そして宇野の場合は各種の生産物の生産について、「綿花を綿糸にかえ、綿花や機械等の生産手段の生産に要した労働時間を新生産物たる綿糸の生産に要する労働時間の一部分（宇野[1964]：51）をマルクスのいわゆる有用労働とし、同時に「紡績過程の労働時間をも綿花その他の生産手段の生産に要した労働時間と一様なるものとして、新生産物の生産に要する労働時間」（宇野[1964]：51）をマルクスのいわゆる抽象的人間労働として機能すると論じた。すなわち、宇野はその労働過程は有用労働と抽象的人間労働で構成され、その労働時間は直接に価値を規定することを強調したのである。

「労働過程」における労働の二重性を論じる必要があることは確かであるが、しかし、1 - 3で指摘したように、宇野は社会的労働編成によって必要労働時間を基準として価値を決めることを明確にしながら、一方ではマルクスと同じように個別的労働過程において焦点を絞っているように見える。このように価値法則に関して二本立ての論証方法をとっている点に曖昧な点

が残っているとわざるを得ない。社会的労働編成というのは「生産諸要素と生産物の間の確定的な量関係を基準とする労働の分配ないし生産の連結関係のことである。」(山口[1985]:88) このモデルを改善して社会的労働分配にそくして価値法則を論証したのは山口重克である。山口はまず綿糸、紡錘、綿花などを一般化し、 $K_m$ 、 $P_m$ 、 $P_m$  と符号化した。社会的生産の簡単な例解は次のようである。

30kg	50kg	40kg
$K_m$	$P_m$	$P_m$
6人	4人	20人
3	:	2
	:	10

山口はマルクスと宇野のあげた数字をそのまま使い、 $K_m$  を生産するための社会的生産編成の一環として位置づけられ、 $P_m$ 、 $P_m$  という全体の労働生産分配が行なわれることによって、この基準比率が実現される方向に調整が働くことになると考えられる。山口はこのように生産関連の継続性を強調した。「この基準比率からはみ出した労働については、社会形態によってそれぞれ特有の仕組みなり方式なりによってではあるが、結局は全体の労働分配がこの基準比率を実現する方向に、つまり人間とその消費財とその生産手段との間に過不足のない均衡編成が実現する方向に、調整・復元作用が働くことになると考えられるのである。」(山口[1985]:91)

山口は種々の生産過程は有機的な関連によって編成され、その編成される個々の生産過程を担当しているのは利潤を追及する資本家にすぎないと論じた。そうすると、「生産過程の連結の過程で生産諸要素の過不足が発生し、これに対処しようとする、個々人は確定的な量関連を何らかの意味ないし仕方で行動基準とすることを強制されるであろう。この調整ないし回復は、諸生産過程間の確定的量関連を実現する方向に進行するであろう。」(山口[1985]:88)

山口は $K_m$ 、 $P_m$ 、 $P_m$  を一般化し、その社会的生産関連は継続性をもち、したがって有機的な関連によって編成された基準労働編成が生産要素の不足に調整力を持つことになると論じた。そうすると、価値の重心はこの基準労働編成によって規定されるのであろう。すなわち、価格変動の重心をもつ法則性の価値法則も基準労働編成によって規定されるといえよう。

## 2 - 4 剰余価値と価値法則

山口は価値の重心の形成について次のように論じた。

「価格というのは大きく分けると、費用と利潤の二つの要因からなっている。では費用の制約要因というのは何なのか。費用という要因からみて、商品はどういう価格で売られなければならないのかというと、費用を回収でき、生産要素を補填できる価格でなければならないとい

うことです。そういう生産要素の補填というものがあつたうえで、費用を超える利潤があれば、この利潤というのは、これは相互の資本の競争を通して平均化する、という制約を受ける。そうすると、価格に重心が形成される。」(山口 [1996]: 117)

山口が論じたように、この重心を規定するメカニズムは基準労働編成であり、この基準労働編成を成立するには、二つの条件が必要となる。一つは、補填原則である。簡単に言えば、生産要素が補填できなければ、商品の生産は出来なくなるので、商品の価格は生産要素を繰り返し補填できるような価格でなければならない。

山口の上げるもう一つの条件は利潤平均化原理である。すなわち、「資本は自己の投下部門より利潤率の高い部門があると、そこに選択的に移動することによって、利潤量の極大化を測ろうとする。そしてその結果として、諸資本の利潤率が均等になるようないわゆる一般的利潤率の水準が諸資本の商品売買価格の変動の重心を規制することになる。」(山口 [1996]: 107)

見られるように、山口は補填原則と平均化原理という原理、原則から規定されて価格変動が重心をもつことになっていると論じている。

しかし、山口は利潤部分を論じると、補填原則による規定がルーズになると考えている。

「必要労働の範囲だけをとると、つまり剰余価値ないし利潤を消去したような、そういう必要労働の範囲だけをとると、この補填原則が純粋に取り出せる。利潤部分があると、補填原則による規定が、ルーズになる。利潤部分があれば多少費用の回収が甘くても生産要素の補填ができるという問題が出てくるから、だから、補填原則の規制を純粋に取り出すためには、必要労働の範囲だけを限定して取り出したほうが分かりやすい。そうすると、生産要素の補填、賃金を払って労働力を補填する、という問題は、結局労働者が支払われた賃金で生活資料を購入することによって、自分の支出した必要労働時間生産物を買戻し、生産要素の補填を行う。」(山口 [1996]: 118)

確かに山口が論じたように、利潤部分が大きければ大きいほど、生産要素の補填原則の規制力は緩くなるという傾向がある。剰余生産物を入れずに生産物関連が必要生産物だけの関連を考えると、抽象的人間労働と価値法則の関係は純粋に論じられる。しかも、この基準労働編成が成り立つためには、補填原則と利潤平均原則は欠かせない条件である。山口は「必要生産物関連」の中で次のように論じた。

「社会的生産のいわば均衡編成関係であり、この関係からズレた価格での商品売買なりズレた比率での労働分配なりが行なわれると何らかの仕方で調整が作動することになる。」(山口 [1985]: 119)しかし、必要労働だけで編成されている場合、この「調整」はどのように行なわれるのか。むしろ剰余が存在して始めて「調整」が考えられるべきであろう。もし山口がいったよう、生産要素の補填原則の強制と利潤率の均等化原理の強制という二つの価格規制要因のうちの一つを取り出して、必要労働の範囲の抽象という操作が行なわれると、基準労働編成によって「調整」する意味はなくなるであろう。均衡編成関係の成立には剰余価値を加えた競争原

理を含めなければならないと考えられる。価値法則というのは価格変動に法則性がある。したがって価値法則は調整のプロセスとして作用しているのである。こういう意味で利潤平均化という競争原理があるからこそ価値法則の「調整」が実現できる。

山口自身も「剰余生産物関連を導入した場合の諸商品の売買関係には価格変動の重心が存在しなくなるということではない」（山口 [1985]: 122）と論じ、価値の重心は社会的労働編成によって規定されるものである。その重心を規制する要因としての利潤平均化原則、いわゆる剰余生産物を含めて論じられることが十分に考えられる。

2-2で指摘したように、山口は二次元で抽象的人間労働について規定した。すなわち、抽象的人間労働はあらゆる社会形態の下での生産過程にも共通の、人間の労働に本来的な性質をもつ「超歴史性」と、資本主義的な基準労働編成のもとで価値法則の実体的根拠となる特殊な「歴史性」をもつ抽象的人間労働という二面から論じるべきである。流通が生産を締め上げ、その締めた生産が価値を規定する。市場関係に媒介されていない世界でも規定できるような広義の抽象的人間労働は、これが市場関係に媒介され、締め上げられ、変造された結果、狭義の抽象的人間労働が価値法則の根拠となる。したがって流通と生産の相互の媒介性があるからこそ、抽象的人間労働は二次元で規定できるといえよう。

山口は必要労働の範囲だけを考えると補填原則が純粹に取り出せるとしたが、このこと自体は首肯できる。この段階で調整するということが論じられると、抽象的人間労働においての二次元の規定の方法が徹底されていないことになるであろう。むしろ価値の重心を規定する基準労働編成が成り立つには、利潤平均化原理、補填原則という二つの条件は欠かせないのであり、価値を規定する抽象的人間労働は市場関係に媒介され、締め上げられ、変造された結果、狭義の抽象的人間労働として価値法則の根拠となるといえよう。

< 注 >

- 1) マルクスの価値形態論は、個々の商品の価値がほかの商品の使用価値で表現されるという関係が、社会的統一関係として形成されてくる過程を明らかにすることを、その主題とするものといえる。しかし、この過程を同時に、具体的有用労働の抽象的人間労働への還元過程として把握しようとする、むしろこの主題そのものの意味が見失われることになるといつてよい。つまり、単純な価値形態で等価物には抽象的人間労働が体化されていると論じてしまうと、拡大された価値形態への展開が要請されなくなるともいえるのである。また、そう論じてしまうと、「第三者」は等価物、ここでは上着として把握できることにもなり、マルクスが当初規定していた価値概念とは大きな不整合が生じることにもなるであろう。
- 2) 宇野は労働生産過程を単に労働過程として説明するだけでなく、生産物、生産手段、生産的労働、生産的消費といった内容を労働過程の諸契機からひとまず区別し、それを生産過程において説明する。つまり、超歴史的な人間の物質代謝過程は、労働過程の三要素を中心とする労働過程と、生産物の立場から見た生産過程の二側面を持つものとして論じられる。詳しくは「抽象的人間労働についての一考察」（汪[2007]: 133）を参考されたい。
- 3) これは宇野[1973]を指す。以下、同書については旧『原論』と表記する。
- 4) これは宇野[1964]を指す。以下、同書については新『原論』と表記する。
- 5) ここで強調しなければならないのは単純労働と抽象的人間労働との関連である。単純労働とは、物質代謝が円滑に行なわれるような社会的な労働配分の調整ないし労働者の養成が実現するという点から

規定される。それぞれの時代の生産編成に対応し、単純労働はそれぞれ異なった姿で存在すると考えられる。しかしながら社会的労働配分の調整などが可能となるということから、単純労働はあらゆる社会形態から独立して存在すると考えられる。したがって、単純労働は機械制大工業下の労働として論じられるだけではない。労働配分が柔軟に調整され、社会的再生産が可能になるということから、そういう意味で単純労働という規定が抽象的人間労働と同様に設定できるのであろう。すなわち、単純労働も抽象的人間労働のように、あらゆる社会形態から独立したものとして規定することができ、同時にまた資本主義的生産の下で、この資本家的単純労働化を基礎において規定された抽象的人間労働が、価値法則の実体的根拠をなすものである点を強調しなければならない。(汪[2007]: 147)

#### <参考文献>

- 宇野弘蔵 1964 『経済原論』 岩波書店  
 宇野弘蔵 1967 『資本論研究 剰余価値・蓄積』 筑摩書房  
 宇野弘蔵 1973 『宇野弘蔵著作集 第一巻 経済原論』 岩波書店  
 大内秀明 1964 『価値論の形成』 東京大学出版社  
 汪春梅 2007 「抽象的人間労働についての一考察」『現代社会文化研究』第38号 新潟大学大学院現代社会文化研究科  
 マルクス・カール 1962 *Das Kapital*, Band I, Marx-Engels werke, Band 23, Dietz Verlag.  
 山口重克 1985 『経済原論講義』 東京大学出版社  
 山口重克 1990 『経済理論学会年報第27集 労働価値説の現代意義』 青木書店  
 山口重克 1996 『価値論・方法論の諸問題』 御茶の水書房

主指導教員（菅原陽心教授）、副指導教員（藤井隆至教授・佐野誠教授）